2024 年 3 月 8 日
日本銀行那覇支店

県内金融経済概況
（2024 年 3 月）

１．概　況

○　県内景気は、拡大基調にある。

○　個人消費は、緩やかに増加している。観光は、拡大基調にある。公共投資は、増加している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、底堅く推移している。

この間、雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半となっている。

○　目先の県内経済は、拡大基調が続くとみられる。

２．実体経済

（最終需要動向）

○　個人消費は、緩やかに増加している。

――　１月の百貨店・スーパー売上高は、前年を上回った。１月のコンビニエンスストア売上高は、前年を上回った。１月のドラッグストア売上高は、前年を上回った。

――　１月の自動車登録台数は、前年を上回った。

――　１月の家電売上高は、前年を上回った。

○　観光は、拡大基調にある。

――　１月の入域観光客数は、前年を上回った。

――　１月の主要ホテルの客室稼働率は、前年を下回った。

――　２月の主要ホテルの客室稼働率（速報値）は、70.5%となった。

○　公共投資は、増加している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、底堅く推移している。

――　１月の公共工事保証請負額は、前年を上回った。

――　短観の設備投資額（全産業ベース）は、22 年度に前年比▲8.0%と減少したのち、23 年度は同+16.9%と増加する見通しとなっている。また、沖縄総合事務局財務部による法人企業景気予測調査（10～12 月期調査）によれば、設備投資額（全産業ベース）は、23 年度は同+14.2%と増加する見通しとなっている。

――　１月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年を下回った。

――　１月の新設住宅着工戸数は、前年を下回った。

（雇　　用）

○　雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

――　1 月の有効求人倍率は、前月を下回った。

――　12 月の現金給与総額は、前年を下回った。

（物　　価）

○　1 月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年比+3.2%となった。

（企業倒産）

○　2 月の企業倒産（負債総額 10 百万円以上）は、件数では前年を上回ったが、負債総額では前年を下回った。

３．金　融

（預　　金）

○　1 月の県内実質預金（末残ベース）は、前年を上回った。

（貸　　出）

○　1 月の県内貸出（末残ベース）は、前年を上回った。

この間、1 月の地元 3 行の貸出約定平均金利（総合＜ストックベース＞）は、前月を上回った。

以　　上

この「概況」は、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて作成しています。引用・転載を行う場合は、出所を明記してください。

本件の照会先：日本銀行那覇支店総務課（098-869-0136）
那覇支店ホームページ： http://www3.boj.or.jp/naha/

県内主要金融経済指標（1）

（p:速報値、r:改訂値、B:ブレイク）

	個人消費							
	百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア販売額 前年比 %				自動車登録台数 前年比 %			家電大型専門店販売額
	百貨店・スーパー		コンビニ	ドラッグストア				
	既存店	全店舗	全店舗	全店舗		新車	中古車	前年比 %
2021年	▲0.2	+2.1	+7.0	▲4.8	▲0.3	▲10.9	+1.7	+21.2
2022年	+4.6	+6.4	+4.5	+1.5	▲6.9	▲1.0	▲7.9	+1.3
2023年	+8.5	+9.4	+10.9	+12.6	+6.0	+19.2	+3.6	▲0.8
2022/10-12月	+4.9	+7.1	+9.3	+14.2	▲0.2	+20.0	▲3.3	▲0.2
2023/1-3月	+8.3	+10.7	+13.4	+13.6	+5.9	+30.6	+1.9	▲3.3
4-6月	+8.2	+9.7	+12.3	+12.4	+9.9	+38.8	+5.2	▲7.3
7-9月	+11.1	+11.1	+11.1	+12.6	+2.5	+8.0	+1.4	+5.4
10-12月	+6.5	+6.5	+7.4	+12.0	+5.7	+3.1	+6.2	+3.1
2023/1月	+9.0	+11.4	+11.8	+9.9	+3.2	+33.3	▲1.8	▲3.6
2月	+7.1	+9.5	+15.3	+17.7	+8.4	+46.0	+2.4	▲5.0
3月	+8.6	+11.0	+13.1	+13.5	+5.9	+18.9	+3.7	▲1.7
4月	+8.5	+11.0	+12.4	+10.2	+6.2	+23.3	+3.0	▲7.5
5月	+9.5	+11.5	+14.0	+15.5	+14.7	+69.4	+8.5	▲3.5
6月	+6.7	+6.7	+10.5	+11.7	+9.4	+37.1	+4.1	▲10.4
7月	+10.4	+10.4	+11.2	+14.2	+4.3	+1.7	+4.9	▲0.8
8月	+11.4	+11.4	+9.7	+5.0	▲11.1	+3.7	▲13.3	+11.8
9月	+11.3	+11.3	+12.6	+19.1	+15.4	+20.1	+14.5	+6.6
10月	+8.9	+8.9	+8.5	+15.2	+9.1	+14.4	+8.1	+3.5
11月	+7.0	+7.0	+7.0	+13.2	+3.8	+5.5	+3.5	+2.7
12月	+4.2	+4.2	+6.7	+8.3	+4.2	▲8.7	+7.0	+3.2
2024/1月	p+5.3	p+5.3	+6.6	p+11.5	+0.7	▲20.2	+5.4	p+0.8
出所	経済産業省		日本銀行那覇支店	経済産業省		沖縄県自動車販売協会	沖縄県中古自動車販売協会	経済産業省

	観光						公共投資・設備投資・住宅投資（注1）		
	入域観光客数 前年比 %			主要ホテル客室稼働率 %			公共工事保証請負額	着工建築物床面積（非居住用）	新設住宅着工戸数
		国内客	外国客		那覇市内ホテル	リゾートホテル	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2021年	▲19.3	▲13.3	皆減	27.6	27.1	27.9	+24.7	▲15.5	▲9.9
2022年	+88.9	+87.3	皆増	51.1	49.8	51.7	+1.3	▲11.7	+1.7
2023年	p+44.5	+28.3	p+1968.1	63.4	64.1	63.1	n.a.	n.a.	n.a.
2022/10-12月	+72.4	+68.1	皆増	67.6	68.5	67.1	▲13.0	+0.6	▲9.5
2023/1-3月	+131.4	+112.8	皆増	64.3	66.5	63.3	+46.3	▲53.0	+15.3
4-6月	+57.7	+40.6	皆増	62.2	60.7	62.9	▲32.5	▲9.6	+6.0
7-9月	+27.2	+9.0	+318100.0	64.8	62.0	66.1	+51.5	▲33.5	+16.8
10-12月	p+14.0	+0.5	p+533.6	62.5	67.2	60.2	+22.9	▲30.8	+7.3
2023/1月	+137.0	+117.0	皆増	52.1	55.7	50.4	▲58.6	▲68.7	+41.4
2月	+233.6	+209.4	皆増	69.5	73.8	67.4	+141.8	+66.9	+21.2
3月	+84.3	+68.9	皆増	71.9	70.8	72.4	+54.9	▲77.7	▲10.9
4月	+63.8	+47.5	皆増	64.2	62.1	65.2	+6.4	▲4.7	▲25.2
5月	+62.6	+45.0	皆増	58.5	56.6	59.5	+2.8	▲20.5	▲8.0
6月	+47.9	+30.6	皆増	63.9	63.7	64.0	▲55.0	▲2.5	+62.6
7月	+28.1	+9.2	皆増	70.3	64.0	73.3	+68.0	▲22.9	+26.4
8月	+13.7	▲1.3	+96300.0	61.0	57.8	62.6	▲32.3	▲42.7	+4.6
9月	+43.5	+22.0	皆増	63.0	64.3	62.4	+150.2	▲31.8	+21.1
10月	+25.0	+7.1	+4174.1	69.6	67.5	70.6	▲23.0	0.0	+15.3
11月	+11.9	▲1.0	r+652.9	62.9	67.3	60.8	+78.9	▲72.9	+0.6
12月	p+5.0	▲5.1	p+189.9	54.9	66.8	49.1	+58.8	▲5.3	+7.3
2024/1月	p+18.2	+4.4	p+168.5	51.7	62.7	46.3	+279.4	▲20.7	▲14.2
出所	沖縄県			日本銀行那覇支店			西日本建設業保証（株）沖縄支店	国土交通省	

（注1）公共投資・設備投資・住宅投資関連指標の年間伸び率は年度ベース。

県内主要金融経済指標（2）

（r:改訂値、B:ブレイク）

	労働（注2）					物価（注3）	
	有効求人倍率	常用労働者数	所定外労働時間	現金給与総額	完全失業率	消費者物価指数（総合）	
						前年比 %	
	季調済 倍	前年比 %	前年比 %	前年比 %	季調済 %	除く生鮮食品	含む生鮮食品
2021年	0.80	+1.2	+1.1	▲3.1	3.7	0.0	0.0
2022年	0.98	B▲0.5	B+6.1	B▲2.3	3.2	+2.5	+2.8
2023年	1.16	B+1.6	B▲8.8	B+0.2	3.3	+3.6	+3.7
2022/10-12月	r1.10	+0.1	+1.1	▲4.0	3.3	+3.7	+4.1
2023/1-3月	r1.14	B+0.6	B▲7.0	B+1.7	r3.3	+3.1	+3.3
4-6月	r1.18	+1.4	▲9.6	+0.7	r3.5	+4.0	+4.0
7-9月	r1.19	+2.4	▲9.7	▲0.5	3.3	+3.9	+4.0
10-12月	r1.15	+1.9	▲8.7	▲0.8	3.2	+3.5	+3.6
2023/1月	r1.14	+0.6	▲2.2	+2.7	r2.9	+3.7	+4.0
2月	r1.14	+0.4	▲4.2	+2.0	r3.3	+2.5	+2.8
3月	1.14	+0.8	▲13.4	+0.5	r3.7	+2.9	+3.1
4月	r1.17	+1.5	▲8.7	+5.5	r3.8	+3.7	+3.8
5月	r1.19	+1.1	▲8.2	+3.6	r3.6	+3.5	+3.6
6月	r1.18	+1.6	▲11.9	▲4.3	r3.2	+4.7	+4.6
7月	r1.19	+2.1	▲13.1	▲2.8	r2.6	+4.0	+4.0
8月	r1.18	+2.4	▲9.9	+1.3	r3.8	+3.9	+4.2
9月	r1.19	+2.7	▲6.1	+0.2	3.4	+3.6	+3.7
10月	1.16	+2.0	▲10.7	▲1.2	r3.5	+3.5	+3.5
11月	r1.14	+2.0	▲5.1	▲0.1	3.2	+3.5	+3.6
12月	r1.15	+1.9	▲10.0	▲0.9	r3.0	+3.5	+3.6
2024/1月	1.14	n.a.	n.a.	n.a.	2.8	+3.2	+3.2
出所	沖縄労働局	沖縄県				沖縄県	

	企業倒産		預貸金（注4）		貸出金利（注5）	
	件数	負債総額	実質預金	貸出金	地元3行貸出約定平均金利	
	（負債総額10百万円以上）	（同左）			前月（期）比 %ポイント	月末水準 %（注6）
	件	億円	前年比 %	前年比 %		
2021年	38	109.8	+4.0	+2.9	▲0.043	1.356
2022年	34	61.2	+3.9	+0.6	▲0.024	1.332
2023年	40	33.9	+2.2	+1.3	▲0.014	1.318
2022/10-12月	10	15.0	+3.9	+0.6	▲0.004	1.332
2023/1-3月	11	7.0	+3.6	+1.9	▲0.008	1.324
4-6月	12	12.0	+2.1	+1.3	+0.005	1.329
7-9月	10	9.3	+2.8	+1.0	▲0.004	1.325
10-12月	7	5.4	+2.2	+1.3	▲0.007	1.318
2023/1月	2	1.2	+3.2	+1.6	▲0.001	1.331
2月	3	4.3	+3.4	+1.9	▲0.003	1.328
3月	6	1.4	+3.6	+1.9	▲0.004	1.324
4月	3	2.9	+2.6	+1.7	+0.008	1.332
5月	4	6.8	+2.8	+1.2	+0.001	1.333
6月	5	2.2	+2.1	+1.3	▲0.004	1.329
7月	3	1.4	+2.3	+1.3	▲0.004	1.325
8月	1	0.2	+2.4	+0.9	0.000	1.325
9月	6	7.7	+2.8	+1.0	0.000	1.325
10月	1	2.0	+2.2	+0.9	+0.002	1.327
11月	4	2.3	+2.4	+0.8	+0.001	1.328
12月	2	1.1	+2.2	+1.3	▲0.010	1.318
2024/1月	4	4.1	+2.5	+1.2	+0.002	1.320
2月	6	1.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
出所	(株)東京商工リサーチ沖縄支店		日本銀行		日本銀行那覇支店	

1月中の銀行券の動き （億円）

	本年	前年
受入	500	417
支払	148	144
受払尻	（受超）352	（受超）272

出所：日本銀行那覇支店

（注2） 有効求人倍率と完全失業率の23/12月以前の季節調整済数値は、新季節指数により改訂（24/3月）。
有効求人倍率は「就業地別」ベース。
有効求人倍率と完全失業率の年平均は原計数（暦年ベース）。
常用労働者数と所定外労働時間、現金給与総額は事業所規模30人以上（20年＝100）。
常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額の四半期計数は、月次指数の3か月間の単純平均から算出。完全失業率の四半期計数は、月次計数の3か月間の単純平均。
B印以降とB印前の計数は不連続（22/1月分および23/1月分公表時に調査対象事業所の抽出替えを実施）。

（注3） 消費者物価指数の四半期計数は月次指数の3か月間の単純平均から算出。

（注4） 預貸金は国内銀行の県内店舗（末残ベース）。定義は日本銀行調査統計局作成の「都道府県別預金・現金・貸出金」による。
実質預金とは預金から切手手形を控除したもの。

（注5） 地元3行貸出約定平均金利は県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗（県外店舗を含む）の集計値（総合・ストックベース）。

（注6） 年間は年末水準、四半期は四半期末水準。